



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東

コード番号 6472

URL <http://www.ntn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 重義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 後藤 逸司

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	463,640	18.1	20,602	—	18,144	—	△19,596	—
25年3月期第3四半期	392,463	△1.3	1,538	△89.1	△1,385	—	△649	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 6,925百万円 (4.3%) 25年3月期第3四半期 6,637百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△36.84	—
25年3月期第3四半期	△1.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	848,359	218,633	24.1
25年3月期	768,461	211,742	26.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 204,629百万円 25年3月期 199,903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期(予想)の配当につきましては未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	16.8	32,000	339.7	26,000	935.0	△15,000	—	△28.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日(平成26年1月31日)公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	532,463,527 株	25年3月期	532,463,527 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	605,295 株	25年3月期	576,643 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	531,874,194 株	25年3月期3Q	531,893,420 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 10
(四半期連結損益計算書関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 事業形態別損益	P. 12
(2) 地域別売上高	P. 12
(3) 訴訟等	P. 12
(4) 固定資産の譲渡	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における日本経済は、円高の是正などにより緩やかに回復しつつあります。海外においては、米国経済は引き続き緩やかに回復し、欧州経済も持ち直しに向かい、中国経済は景気拡大が安定化する一方、その他新興国では経済成長の鈍化が続く傾向がみられました。

このような環境のもと、当社グループは昨年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、463,640百万円（前年同期比18.1%増）となりました。損益につきましては、営業利益は20,602百万円（前年同期は営業利益1,538百万円）、経常利益は18,144百万円（前年同期は経常損失1,385百万円）となりました。なお、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額27,000百万円、事業再編費用1,362百万円、構造改革費用302百万円を計上した結果、四半期純損失は19,596百万円（前年同期は四半期純損失649百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①日本

販売につきましては、補修・市販市場向けは産業機械補修向けで減少し、産業機械市場向けも、客先の中国、アジア向け需要の減退により建設機械向けなどが減少しました。自動車市場向けは前期のエコカー補助金効果の反動により減少しました。この結果、売上高は238,655百万円（前年同期比2.3%減）となり、セグメント利益は早期退職優遇制度の実施などによる人件費などの固定費の削減に加え、為替の影響などにより18,791百万円（前年同期比231.2%増）となりました。

#### ②米州

販売につきましては、補修・市販市場向けは自動車補修向け客先の需要増加などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けを中心に減少しましたが、自動車市場向けは客先の需要拡大などにより全般的に増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は124,412百万円（前年同期比27.0%増）となりました。セグメント損益につきましては、前期の自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用が解消したことなどにより1,590百万円のセグメント利益（前年同期は4,380百万円のセグメント損失）となりました。

#### ③欧州

販売につきましては、補修・市販市場向けは自動車補修向け客先の需要回復などにより増加しました。産業機械市場向けは前年同期並みとなりましたが、自動車市場向けは客先需要の回復などにより増加しました。また、為替の影響もあり売上高は130,879百万円（前年同期比36.7%増）となりました。セグメント損益につきましては、販売増加の効果などはありましたが、185百万円のセグメント損失（前年同期は1,144百万円のセグメント損失）となりました。

#### ④アジア他

販売につきましては、補修・市販市場向けは産業機械補修向けで減少しましたが、産業機械市場向けは、中国における風力発電向け需要増加などにより増加しました。自動車市場向けはその他アジア地域で客先需要の減退などにより減少したものの、中国での日系メーカー向けの回復及び新規案件の量産により増加しました。全体としては、為替の影響もあり売上高は84,256百万円（前年同期比37.6%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより3,443百万円（前年同期比580.4%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①補修・市販市場向け

日本やアジア他で減少しましたが、米州や欧州での自動車補修向け客先の需要回復及び為替の影響により、売上高は74,634百万円（前年同期比15.9%増）となりました。営業利益は人件費などの固定費削減、及び為替の影響などにより12,380百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

#### ②産業機械市場向け

中国の一部での需要回復及び為替の影響もあり、売上高は71,482百万円（前年同期比4.7%増）となりました。営業利益は人件費などの固定費削減、及び為替の影響などにより1,668百万円（前年同期比91.5%増）となりました。

#### ③自動車市場向け

日本では減少しましたが、海外での客先需要の回復や為替の影響などにより、売上高は317,523百万円（前年同期比22.2%増）となりました。営業損益は販売増加の効果、日本での人件費などの固定費削減、前期の米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による一時費用の解消、及び為替の影響などにより6,554百万円の営業利益（前年同期は9,469百万円の営業損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

### (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ56,484百万円(14.1%)増加し、457,805百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加24,183百万円、商品及び製品の増加9,394百万円、仕掛品の増加5,642百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ23,413百万円(6.4%)増加し、390,553百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加18,944百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ79,898百万円(10.4%)増加し、848,359百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ24,878百万円(7.9%)増加し、340,239百万円となりました。これは主に独占禁止法関連損失引当金の増加22,400百万円、支払手形及び買掛金の増加20,597百万円、1年内償還予定の社債の減少10,000百万円、短期借入金の減少9,897百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ48,129百万円(19.9%)増加し、289,486百万円となりました。これは主に長期借入金の増加38,445百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ73,006百万円(13.1%)増加し、629,725百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6,891百万円(3.3%)増加し、218,633百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加18,950百万円、その他有価証券評価差額金の増加6,076百万円、利益剰余金の減少19,596百万円によります。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は54,660百万円(前年同期比41,269百万円、308.2%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費28,880百万円、独占禁止法関連損失引当金の増加額19,769百万円、仕入債務の増加額16,935百万円の収入に対して、税金等調整前四半期純損失10,520百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は25,554百万円(前年同期比19,139百万円、42.8%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出24,560百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は57百万円(前年同期は64,654百万円の収入)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出26,116百万円、社債の償還による支出10,000百万円、短期借入金の純減少額11,447百万円の支出に対して、長期借入れによる収入47,766百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額885百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は116,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,933百万円(34.8%)の増加となりました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,792	76,975
受取手形及び売掛金	118,611	123,640
有価証券	34,000	36,000
商品及び製品	92,770	102,164
仕掛品	41,996	47,638
原材料及び貯蔵品	28,520	32,829
繰延税金資産	7,377	6,618
短期貸付金	309	5,032
その他	25,880	27,925
貸倒引当金	△937	△1,019
流動資産合計	401,321	457,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,909	88,124
機械装置及び運搬具（純額）	153,496	167,347
その他（純額）	66,745	61,625
有形固定資産合計	298,152	317,096
無形固定資産		
のれん	272	286
その他	4,578	5,251
無形固定資産合計	4,850	5,538
投資その他の資産		
投資有価証券	41,290	50,966
繰延税金資産	20,903	14,705
その他	2,116	2,447
貸倒引当金	△174	△201
投資その他の資産合計	64,136	67,918
固定資産合計	367,140	390,553
資産合計	768,461	848,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,458	109,055
短期借入金	160,420	150,523
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,484	2,349
役員賞与引当金	19	15
独占禁止法関連損失引当金	7,231	29,631
早期退職費用引当金	5,923	—
その他	41,823	48,662
流動負債合計	315,361	340,239
固定負債		
長期借入金	190,380	228,825
退職給付引当金	37,880	46,936
製品補償引当金	1,164	914
その他	11,931	12,809
固定負債合計	241,357	289,486
負債合計	556,719	629,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	96,739	77,143
自己株式	△516	△527
株主資本合計	217,939	198,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,210	11,286
為替換算調整勘定	△18,127	823
退職給付に係る調整額	△5,119	△5,812
その他の包括利益累計額合計	△18,035	6,297
少数株主持分	11,838	14,004
純資産合計	211,742	218,633
負債純資産合計	768,461	848,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	392,463	463,640
売上原価	337,716	382,854
売上総利益	54,746	80,785
販売費及び一般管理費	53,208	60,182
営業利益	1,538	20,602
営業外収益		
受取利息	319	316
受取配当金	396	478
持分法による投資利益	471	577
その他	2,136	2,748
営業外収益合計	3,323	4,120
営業外費用		
支払利息	2,943	3,653
その他	3,304	2,924
営業外費用合計	6,247	6,578
経常利益又は経常損失(△)	△1,385	18,144
特別利益		
投資有価証券売却益	1,593	—
特別利益合計	1,593	—
特別損失		
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	※1 27,000
事業再編費用	402	※2 1,362
構造改革費用	—	※3 302
特別損失合計	402	28,665
税金等調整前四半期純損失(△)	△194	△10,520
法人税等	121	8,541
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△316	△19,062
少数株主利益	333	533
四半期純損失(△)	△649	△19,596



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△316	△19,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	6,075
繰延ヘッジ損益	127	—
為替換算調整勘定	6,745	19,293
退職給付に係る調整額	△215	△697
持分法適用会社に対する持分相当額	555	1,317
その他の包括利益合計	6,954	25,988
四半期包括利益	6,637	6,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,643	4,736
少数株主に係る四半期包括利益	994	2,189

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△194	△10,520
減価償却費	25,348	28,880
減損損失	—	208
のれん償却額	262	120
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	19,769
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	△5,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△66
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△76	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	990	6,641
製品補償引当金の増減額(△は減少)	263	△270
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	—	10,657
独占禁止法関連支払額	—	7,231
事業再編費用に係る未払債務の増減額(△は減少)	—	1,069
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△172	△185
受取利息及び受取配当金	△716	△794
支払利息	2,943	3,653
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	1,086	△491
持分法による投資損益(△は益)	△471	△577
固定資産売却損益(△は益)	△61	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,589	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,425	5,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,568	△3,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,807	16,935
その他	784	2,052
小計	17,460	79,912
利息及び配当金の受取額	1,342	1,378
利息の支払額	△2,894	△3,700
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	—	△10,657
独占禁止法関連支払額	—	△7,231
法人税等の支払額	△2,517	△5,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,391	54,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,707	△1,023
定期預金の払戻による収入	2,251	846
有形固定資産の取得による支出	△45,754	△24,560
有形固定資産の売却による収入	642	—
無形固定資産の取得による支出	△1,375	△1,321
投資有価証券の取得による支出	△893	—
投資有価証券の売却による収入	1,701	—
子会社株式の取得による支出	△305	△31
短期貸付金の純増減額(△は増加)	691	280
その他	53	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,693	△25,554

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,544	△11,447
長期借入れによる収入	81,274	47,766
長期借入金の返済による支出	△10,971	△26,116
社債の償還による支出	—	△10,000
少数株主への株式の発行による収入	230	240
配当金の支払額	△2,659	—
リース債務の返済による支出	△186	△201
その他	△488	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,654	△57
現金及び現金同等物に係る換算差額	△737	885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,614	29,933
現金及び現金同等物の期首残高	52,605	86,100
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	214	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,434	116,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当第3四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額6,088百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されております。

今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 当社の欧州の連結子会社は、自動車用ベアリング (軸受) の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとの理由で、欧州委員会の調査を受けています。その進捗に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を見積り、当第3四半期連結累計期間において、独占禁止法関連損失引当金繰入額27,000百万円を特別損失に計上しております。
- ※2 当第3四半期連結累計期間において、事業再編費用1,362百万円を特別損失に計上しております。これは、連結子会社の生産再編などに伴う費用 (うち、減損損失208百万円) です。
- ※3 当第3四半期連結累計期間において、構造改革費用302百万円を特別損失に計上しております。これは、早期退職優遇制度の実施に伴う費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,274	95,699	92,778	55,710	392,463	—	392,463
セグメント間の内部売上高又は 振替高	96,066	2,271	2,996	5,515	106,850	(106,850)	—
計	244,340	97,970	95,775	61,226	499,313	(106,850)	392,463
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	5,674	△4,380	△1,144	506	656	881	1,538

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	138,452	121,730	125,662	77,794	463,640	—	463,640
セグメント間の内部売上高又は 振替高	100,202	2,682	5,216	6,461	114,563	(114,563)	—
計	238,655	124,412	130,879	84,256	578,203	(114,563)	463,640
セグメント利益(営業利益又は営業 損失(△))	18,791	1,590	△185	3,443	23,639	(3,036)	20,602

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	—	—	208	—	—	208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 事業形態別損益

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	補修・市販市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	64,382	68,250	259,830	392,463
営業利益又は営業損失（△）	10,136	871	△9,469	1,538

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	補修・市販市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	74,634	71,482	317,523	463,640
営業利益	12,380	1,668	6,554	20,602

##### (2) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
136,009	100,313	87,747	68,392	392,463

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
130,271	126,633	119,191	87,543	463,640

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

##### (3) 訴訟等

①当社は、平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。また、平成25年12月に刑事裁判が開始されましたが、公判の中で当社の見解を主張してまいります。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払い済みです。

海外につきましては、当社の欧州の連結子会社は、自動車用ベアリング（軸受）の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとの理由で、欧州委員会の調査を受けています。その進捗に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を見積り、当第3四半期連結累計期間において、「独占禁止法関連損失引当金繰入額」として27,000百万円を特別損失に計上いたしました。なお、米国、韓国及びシンガポールの連結子会社においては、各当局の調査等が続いております。

②当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

#### (4) 固定資産の譲渡

当社は、平成25年10月22日開催の取締役会において、旧宝塚製作所跡地の宝塚市及び国内の一般事業会社への譲渡を決議いたしました。平成25年11月27日開催の取締役会において、当該固定資産の一般事業会社への譲渡中止を決議いたしました。

その後、新たな譲渡先との間で売買契約締結交渉を鋭意進めてまいりましたが売買条件の合意に至り、平成25年12月26日開催の取締役会において、当該固定資産を新たな譲渡先へ譲渡することを決議いたしました。最終的な譲渡内容は下記のとおりであります。

##### ①譲渡の理由

旧宝塚製作所の跡地につきましては、資産の有効活用及び資産効率の向上を図るため、土壌改良工事を行った後、売却する予定にしておりましたが、この度、譲渡先を選定し、売買条件の合意に至りました。

##### ②譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡益 ※	現況
兵庫県宝塚市東洋町1番1 土地：86,800.02㎡	約67億円	旧宝塚製作所跡地

譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との守秘義務により、開示は控えさせていただきます。

※譲渡益は、譲渡価額から譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額です。

##### ③譲渡の相手先の概要

譲渡先は、宝塚市及び国内の一般事業会社ですが、一般事業会社については、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。

##### ④今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、固定資産売却益として約67億円の特別利益が発生する見込みですが、物件引渡が平成27年9月（予定）であり、当該特別利益は、平成28年3月期に計上する見込みであることから、平成26年3月期の当社連結業績に与える影響はありません。